

開催地名：兵庫県明石市	
開催日時	令和5年1月17日（火） 14：00 ～ 15：30
開催場所	明石市役所
語り部	茨島 隆 （青森県八戸市）
参加者	明石市総務局総合安全対策室 70名
開催経緯	本市では阪神・淡路大震災以降、大規模な地震が発生しておらず、震災を経験している職員が減少しているため、災害伝承が課題となっている。
内容	<p>（１）はじめに</p> <p>私は平成21年から25年まで、八戸市で防災対策グループリーダーとして勤務しており、東日本大震災に遭遇した。市役所の職員として自然災害時に活動するには、皆様ご自身とご家族が被災者とならなければならないという大前提がある。人口の1パーセントというのが標準的な市役所職員の割合と考えると、災害時に対応するためには非常に貴重な人材だと認識していただきたい。そしてそのためには、自分の住むエリアの危険因子を把握するとともに、非常時を想定した準備をしておくことが重要であることを認識していただきたい。</p> <p>（２）八戸市の被害状況</p> <p>国内の最大震度は宮城県栗原市の震度7であったが、八戸市の最大震度は5強、そして津波高は6.2メートルだが、実際は10メートルに達していたことが後の調査で判明した。</p> <p>具体的な被害内容については、家屋の被害は2,021棟（うち全壊が254棟）にのぼり、八戸港の物流拠点機能と八戸漁港の生産・流通機能が麻痺し、臨海部立地企業群の生産活動が停止してしまったことによる被害総額は、臨海部の企業群など商工関係が567億円、漁船や魚市場施設など水産関係が168億円となっている。</p> <p>（３）避難所の運営状況</p> <p>市内全部で69か所に避難所を設置し、避難者は9,257人、市が把握している記録では、避難所開設51日間で、延べ1,933人の市職員が派遣されていた。基本的には12時間交代で、朝勤と夜勤で対応していた。職員が不足している状況だったので、女性職員にも夜勤を強いる結果となってしまった。また、避難者総数に対して配布用の毛布が足りず、群馬県伊勢崎市から不足分を補充してもらい、何とか寒さをしのいだ。一方で、避難者は八戸市民よりも、津波で被災した太平洋沿岸部の岩手、宮城の各県民の方が多くなり、中には原発被害も併発した福島県の沿岸部からたどり着いた被災者もいた。（他県からの避難者は372人にのぼった）</p> <p>避難所生活が落ち着いてくると、他県から物資が続々と送られてきた。非常にありがたい一方で、避難している人たちの支援にならないものも多く含まれていた。避難所の抱える問題の一つにゴミの回収の問題があるが、送られてくる物資がそのままゴミになるケースも多く、避難所の運営サイドにとっては頭を悩ます問題だった。</p>

(4) 命を守るためには

災害時には平常時で考えたマニュアルがうまく機能するとは限らない。現場で現実的にマニュアルによる対応をしようとしても、マニュアル通りに対応できることの方が少ないと感じた。防災に関する人材育成が必要である。

自助とは自分のことは自分で守るということ、共助とは近隣の人たちと協力して、お互いが助け合うということである。公助は公的機関によるものだが、大災害の発生時には、発災後数日間は期待できず、限定的なものになる。従って、避難する時は自主的に、その後の対応は地域ぐるみでご対応いただきたい。

また、幾度も津波の被害を受けてきた三陸地方には、「津波てんでんこ」という防災標語が1990年に生まれている。「津波が起きたら、他の人のことは気にせず、それぞれで逃げろ」という意味である。東日本大震災に襲われた岩手県釜石市では、小・中学校に通う子どもたちのほぼ全員が避難し、難を逃れた。人口約4万人の市内で1,000名を超える死者・行方不明者が出る一方、小・中学生の99.8%が無事だったという事実は、「釜石の奇跡」として有名だが、「津波てんでんこ」の精神がいかに小・中学校に浸透していたかの証明であると言える。

最後に、避難することと併せて、避難所と避難経路の確認、非常持ち出し品と備蓄品の準備、家族の安否確認、高齢者を含む社会的弱者の避難及び避難指示については、災害時の対応として非常に重要なポイントであるので、準備が必要である。家庭や職場、自主防災組織単位で、確認と徹底をお願いしたい。



開催地より

市内被害状況及び避難状況について、災害時における市職員としての備え（心構え）についてお話しいただいた。「自治体が機能するために、まず職員自身が被災しないことが大切」との話があり、印象に残った。市民への防災減災の取り組みはもちろんのこと、職員自身やその家族の防災の意識向上にも取り組んでいきたいと思う。